

平成26年度 (普通会計) 決算状況				人口		産業構造			人口集中地区人口			熊本県 荒尾市				市町村類型 II-1 交付税種地 I-3		
		H22国調	55,321人			区分	H22国調	H17国調	H22国調	27,581人						平成26年度	平成25年度	
		H17国調	55,960人				1,008人	1,202人	H17国調	26,160人								
		増減率 (%)	△ 1.1			第1次	4.5%	5.1%	面積	57.37Km <sup>2</sup>								
		H27.3.31	54,455人			第2次	6,305人	6,734人	人口密度 (人)	968人								
		H26.3.31	54,889人				27.8%	28.8%										
		増減率 (%)	△ 0.8			第3次	15,329人	15,291人										
						第3次	67.7%	65.3%										
歳入の状況 (単位:千円、%)				市町村税の状況 (単位:千円、%)				新産 産炭地 市町村圏 指数表選定				収 支 状 況						
区分	決算額	構成比	経常一般財源	構成比	区分	徴収済額	構成比	超過課税分	指定団体等 の状況				(A)歳入総額	21,893,517	20,709,006			
地方譲与税	4,969,582	22.7	4,969,582	45.3	市町村 個人分	1,776,531	35.7		新産 産炭地 市町村圏 指数表選定				(B)歳出総額	21,291,636	20,345,336			
地方譲与税	130,216	0.6	130,216	1.2	民 法人分	268,394	5.4	44,012					(C)歳入歳出差引(A-B)	601,881	363,670			
利子割交付金	8,057	0.1	8,057	0.1	固定資産税	2,363,609	47.6	154,280					(D)翌年度へ繰越すべき財源	212,015	45,468			
配当割交付金	29,074	0.1	29,074	0.3	軽自動車税	130,216	2.6						(E)実質収支(C-D)	389,866	318,202			
株式等譲渡所得割交付金	28,991	0.1	28,991	0.3	たばこ税	421,356	8.5						(F)単年度収支(Eの前年差)	71,664	△ 137,440			
地方消費税交付金	561,127	2.6	561,127	5.1	釧産税								(G)積立金	164,436	229,230			
ゴルフ場利用税交付金	28,519	0.1	28,519	0.3	特別土地保有税								(H)繰上償還金	50,500	222,078			
特別地方消費税交付金													(I)積立で取崩し額					
自動車取得税交付金	11,634	0.1	11,634	0.1									実質単年度収支(F+G+H-I)	286,600	313,868			
地方特例交付金	23,656	0.1	23,656	0.2									区分	職員数(人)	給料月額(千円)	平均支給月額(円)		
地方交付税	6,066,673	27.7	5,162,210	47.1									一般職員等	326	94,829	290,887		
内 普通	5,162,210	23.6	5,162,210	47.1									うち技能労務者	16	5,797	362,313		
訳 特別	904,463	4.1											教育公務員	3	1,314	438,000		
小 計	11,857,529	54.2	10,953,066	99.8									消防職員					
交通安全対策特別交付金	9,335		9,335	0.1									臨時職員					
分担金・負担金	349,332	1.6											合計	329	96,143	292,228		
使用料	283,138	1.3	1,233										定数(人)					
手数料	316,597	1.4											適用開始年月日					
国庫支出金	3,900,748	17.8											平均報酬月額(円)					
国有提供施設交付金													市町村長	1	H26. 4. 1	886,000		
都道府県支出金	2,978,303	13.6											副市長	1	H26. 4. 1	678,000		
財産収入	238,057	1.1	7,676	0.1									収入役	-	-	-		
寄附金	1,625												教育長	1	H26. 4. 1	590,000		
繰入金	17,385	0.1											議会議長	1	H23. 4. 1	445,000		
繰越金	363,670	1.7											議会副議長	1	H23. 4. 1	410,000		
繰入金	278,786	1.3	285										議会議員	20	H23. 4. 1	384,000		
諸収入	1,299,012	5.9																
地方債																		
うち減税補てん債																		
うち臨時財政対策債	810,212	3.7																
歳入合計	21,893,517	100.0	10,971,595	100.0														
性質別歳出の状況 (単位:千円、%)				目的別歳出の状況 (単位:千円、%)				区分				指数等 (千円)						
区分	決算額	構成比	充当税等一般財源	経常収支比率	区分	決算額 (A)	構成比	内普通建設事業費	(A)の充当税等一般財源額	基準財政収入額	4,369,613							
人件費	3,023,340	14.2	2,779,519	22.1	議会費	2,337,715	1.1		233,715	基準財政需要額	9,531,823							
うち職員給	1,685,569	7.9	1,509,880	12.8	総務費	2,688,933	12.6	365,461	2,193,673	標準税収入額	5,581,600							
扶助費	5,876,703	27.6	1,664,778	14.1	民生費	8,842,794	41.5	86,215	4,031,137	標準財政規模	11,554,022							
公債費	1,656,583	7.8	1,549,524	12.7	衛生費	2,589,975	12.2	53,934	2,248,165	財政力指数	0.455							
内元利償還金	1,656,362	7.8	1,549,303	12.7	労働費	18,766	0.1		15,207	実質収支比率(%)	3.4							
訳一時借入金利子	221		221		農林水産業費	1,902,081	8.9	1,718,858	142,290	経常一般財源比率(%)	95.0							
小 計	10,556,626	49.6	5,993,821	48.9	商工費	223,993	1.1	36,600	124,969	公債費比率(%)	-							
物件費	1,853,402	8.7	1,470,852	9.5	土木費	1,336,428	6.3	602,250	755,816	起債制限比率(%)	-							
維持補修費	193,254	0.9	106,422	0.9	消防費	601,846	2.8	7,891	585,150	財政調整基金	2,893,185							
補助費等	2,760,063	13.0	2,475,102	17.4	教育費	1,186,322	5.6	251,490	956,820	積立 基金	減債基金	1,082,077						
うち一部組合負担金	1,034,134	4.9	893,900	7.3	災害復旧費	10,200			8,070	減債基金	1,082,077							
積立金	428,317	2.0	421,946		公債費	1,656,583	7.8		1,549,524	積立基金計	5,220,302							
投資出資金・貸付金	75,000	0.4			諸支出金					積立基金計	5,220,302							
繰出金	2,292,075	10.8	1,911,486	14.9	前年度繰上充用金					土地開発基金現在高	430,260							
前年度繰上充用金					特別区財納付金					地方債 現在高	8,956,278							
投資的経費	3,132,899	14.7	464,907		歳出合計	21,291,636	100.0	3,122,699	12,844,536	その他	6,703,925							
うち人件費	59,354	0.3	42,050		公 営 事 業 等 へ の 繰 出	702,337		国民健 康保 険 事 業 会 計 の 状 況	事業勘定再差引収支額(千円)	△ 344,286	債務負 担行為 額(翌 年以降 支出予 定額)	物件等購入	775,262					
普通建設事業費	3,122,699	14.7	456,837		病院	392,171		国民健 康保 険 事 業 会 計 の 状 況	療養給付費等精算額(千円)	△ 43,858	債務保 証・損 失補償 その他	431						
内 補 助	2,269,301	10.7	43,232		下水道	567,843		国民健 康保 険 事 業 会 計 の 状 況	加入世帯数	8,788	その他	1,446,398						
単 独	759,123	3.6	406,824		国民健康保険			国民健 康保 険 事 業 会 計 の 状 況	被保険者数(人)	14,872	《合計》	2,222,091						
訳 県事業負担金	94,275	0.4	6,781	91.7 %	老人保健			国民健 康保 険 事 業 会 計 の 状 況	世帯当たり保険税収入(千円)	136	保証 確定	431						
災害復旧事業費	10,200		8,070	98.5 %	上水道	181,225		国民健 康保 険 事 業 会 計 の 状 況	調定額(被保険者1人あたり/千円)	113	補償 未定							
失業対策事業費					交通災害共済			国民健 康保 険 事 業 会 計 の 状 況	認定額(被保険者1人あたり/千円)	401	補償 未定							
					工業団地			国民健 康保 険 事 業 会 計 の 状 況	被保険者数1人あたり給付費(千円)		収益事業収入							
					土地開発基金	129		国民健 康保 険 事 業 会 計 の 状 況	区分	現年度分	過年度分	合計	実質公債費比率	11.7				
					介護保険	763,697		国民健 康保 険 事 業 会 計 の 状 況	市民税	98.8	22.8	93.4	実質赤字比率	-				
					後期高齢者	960,406		国民健 康保 険 事 業 会 計 の 状 況	固定資産税	98.0	21.3	92.1	連結実質赤字比率	-				
					《計》	3,567,808		国民健 康保 険 事 業 会 計 の 状 況	市税合計	98.5	22.0	93.3	将来負担比率	26.1				
歳出合計	21,291,636	100.0	12,844,536															

《経常収支比率の( )内の数値は減税補てん債、臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合の数値です。》  
 歳入一般財源 = 経常一般財源 + 臨時一般財源  
 四捨五入の関係で、構成比等の合計値が必ずしも100にならない場合があります。